

2024年6月21日

各位

会社名株式会社タイミー
代表者名代表取締役小川 嶺
(コード番号: 215A 東証グロース)
問合わせ先取締役 C F O 八木智昭
TEL. 03-6822-3013

2024年10月期の業績予想について

2024年10月期(2023年11月1日から2024年10月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	2024年10月期 (予想)			2024年10月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年10月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	27,556	100.0	70.7	12,450	100.0	16,144	100.0
営業利益	4,091	14.8	109.0	1,719	13.8	1,957	12.1
経常利益	3,623	13.2	88.3	1,617	13.0	1,924	11.9
当期(四半期) 純利益	2,253	8.2	25.0	964	7.7	1,802	11.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	23円69銭			10円15銭		19円01銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024年3月31日付で普通株式1株につき普通株式3,000株の割合で株式分割を行っておりますが、上記では2023年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2023年10月期(実績)及び2024年10月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2024年10月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2024年10月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2024年10月期の業績予想数値は、2024年2月までの実績値に2024年3月以降の予想数値を合算して算出した数値となっております。

(当社全体の見通し)

当社は、「一人ひとりの時間を豊かに」というビジョンのもと、「はたらく」を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる」をミッションに掲げ、「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービス「タイミー」を全国へ展開しております。

働き手（以下、『ワーカー』という。）は、働きたい案件を選ぶだけで、履歴書なし・面接なしですぐ働くことができ、勤務終了後すぐに報酬を受け取ることができ、雇用主（以下、『クライアント』という。）は、来て欲しい時間や求めるスキルを設定するだけで、条件にあったワーカーが自動的にマッチングします。新しい就業機会を得たワーカーにとっては「タイミー」での出会いや経験が就業、起業など人生の可能性を広げる機会となり、クライアントにとっては人手不足が解消されるだけでなく、繁忙期に合わせた採用を行うことで人件費の効率化にも寄与しております。ワーカーとクライアント双方に支持され続け、2024年4月末現在、登録ワーカー数は7.7百万人、登録クライアント事業所数は25.4万拠点となっております。

近年、日本は少子高齢化が進み、生産年齢人口（注1）は1995年の8,716万人（注2）をピークに減少を続け、2070年には4,535万人（注3）まで減少すると予測されており、人材確保は企業経営において最重要課題となっております。また、2020年4月1日には「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」が施行され、企業には正規雇用と非正規雇用にとって同一労働・同一賃金の支払が求められ、非正規雇用における状況に大きな変革が生じてきております。

働き手に目を向けると、非正規労働者数は2002年から2023年にかけて増加傾向にあり、昨今は自分の都合の良い時間に働きたい等の理由で「あえて」非正規を選択する人々も増加しております（注4）。加えて、政府が推進する働き方改革の一環として、副業・兼業の解禁・促進が広がっており、多様な働き方を求める社会潮流は今後ますます広がっていくと考えております。そのような社会的背景から、「働く」にパラダイムシフトを起こし、時代に合わせた新しい「働き方」を提供する当社への需要は今後も拡大していくものと考えております。

このような状況のもと、当社の2024年10月期の業績予想は、売上高27,556百万円（前期比70.7%増）、営業利益4,091百万円（前期比109.0%増）、経常利益3,623百万円（前期比88.3%増）、当期純利益2,253百万円（前期比25.0%増）を見込んでおります。

（注1）15歳以上65歳未満の人口であり、生産活動の中心にいる人口層

（注2）総務省「平成7年国勢調査」

（注3）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」出生中位・死亡中位推計の結果

（注4）総務省統計局「労働力調査」（2024年2月公表分）より、非正規労働者数及び、25歳から44歳の非正規雇用者が現職の雇用形態に就いている理由

2024年10月期の具体的な見通しは以下のとおりです。

(売上高)

当社は「タイミー」事業の単一セグメントであり、主な売上高は「タイミー手数料売上」となっております。タイミー手数料売上は、「流通総額」（注5）を月別に見積もり、これに「手数料率」（注6）を掛けることにより算出しております。また、流通総額は、「アクティブアカウント（AA）数」（注7）を基に策定した「募集人数」（注8）に「稼働率」（注9）を掛けて「稼働人数」を算出し、「稼働人数」に「稼働単価（交通費を含む）」をかけることにより算出しております。また、「流通総額」以下の各指標は、クライアントの業種・規模・地域別で見積もることにより計画を策定しております。「AA数」「募集人数」については、過去の成長率を基に策定し、「手数料率」「稼働率」「稼働単価（交通費を含む）」は、過去の実績を踏まえて策定しております。

以上を踏まえ、2024年10月期は、TVCM等の大型マスコプロモーションによる物流・飲食・小売業界の既存クライアントの横展開のほか、ホテル・宿泊業界及び介護・保育業界など様々な新規業種・領域のクライアント獲得による「AA数」「募集人数」の拡大を前提に売上高は27,556百万円（前期比70.7%増）を見込んでおり、2024年10月期第2四半期累計期間（2023年11月から2024年4月）においては、12,450百万円（前年同期比77.0%増）となりました。各企業・業界特有の季節性に起因する変動はあるものの、ストック性の高いビジネスモデルとなっており、下期の売上高は更なる増加を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は主に、エンジニアの給料賃金、通信費、支払手数料等で構成されております。給料賃金は事業拡大に伴う人員増加計画を踏まえて策定し、通信費は主に利用データ量に応じた従量課金となるため、流通総額に連動するように策定しております。支払手数料は主要なものはワーカーの本人確認、クライアントのコンプライアンスチェックに伴う手数料などであり、流通総額に連動するよう策定しております。

以上を踏まえ、2024年10月期の売上原価は1,066百万円（前期比58.6%増）、売上総利益は26,489百万円（前期比71.2%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は主に、人件費等、広告宣伝費で構成されております。

人件費等は、事業拡大に伴うエンジニア職や営業部門の強化を中心とした人員増加に伴い前期比75.9%増、広告宣伝費は、クライアントによる求人募集数及びワーカーによる求人への応募数の増加を企図した、TVCMやデジタル広告等のマーケティング費用として前期比64.7%増を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年10月期の販売費及び一般管理費は22,397百万円（前期比65.7%増）、営業利益は4,091百万円（前期比109.0%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用は主に、支払利息44百万円と上場関連費用439百万円であり、前期比1,021.0%増を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年10月期の経常利益は3,623百万円（前期比88.3%増）を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別利益及び特別損失については見込んでおりません。

法人税等は税務上の調整科目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上をしており、前期は繰越欠損金により法人税等の負担率が6.3%でしたが、今期は37.8%を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年10月期の当期純利益は2,253百万円（前期比25.0%増）を見込んでおります。

(注5) ワーカーに支払う賃金報酬及び交通費の合計額

(注6) クライアントに請求する手数料率

(注7) 月に少なくとも1つの求人を掲載した登録クライアント事業所数

(注8) クライアントによる募集人数

(注9) 稼働人数を募集人数で除して算出

以上

ご注意： 本資料は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年6月21日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募又は公への販売は行われません。

また、本資料に記載されている当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競争等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。